

社会科教科書の歴史記述に影響を与える要因に関する分析的研究

井上英子

(文教大学教育研究所)

A Research on the Factor that Influences History Descriptions in Textbook for Social Studies in Japan

INOUE EIKO

(Institute of Educational Research, Bunkyo University)

要旨

本研究は、戦後から今日までの、小・中学校社会科教科書における、「中国との戦争」についての記述変遷の実際と、その要因を明らかにすることを目的としている。「中国との戦争」についての教科書の内容は、大きな変化の時期がある。それは、日本と中華人民共和国との外交関係(「日中関係」)に呼応しており、「日中関係」が大きな要因となっているといえる。

第1章

1. 研究目的

小・中学校社会科教科書の歴史分野における「中国との戦争」についての記述は、戦後から今日まで、大きく変化してきている。本研究は、その変遷を浮き彫りにし、変遷の要因を明らかにすることを目的としている。

2. 研究方法

分析教科書は、東京書籍発行の小学校教科書『新しい社会6年』(1954-2003年度検定教科書)、および中学校教科書『新しい社会(1953-2004年度検定教科書)』である。東京書籍発行の教科書を取り上げたのは、この教科書が他社発行の教科書に比して最も高い採択率を保持しているためである¹⁾。

ここでいう「中国との戦争」の範囲は、1931年の満州事変から37年盧溝橋事件に始まる日中戦争までである。ただし、1972年の日中国交正常化、78年の日中平和友好条約締結

も「中国との戦争」との関連から取り上げた。

3. 章構成(第2章以下について)

第2章は、歴史教科書記述の変遷の実際である。中学校教科書の場合は、「中国との戦争」の記述を「日本の権益」「軍部の強行」「国民政府と共産党」「南京事件」「日中共同声明」の5項目に分けその変遷を考察し、同様に、小学校教科書は、「軍部の大陸進出」「満州事変」「中国の抵抗」「南京事件」掲載写真等の5項目から考察を行った。第3章は、記述変遷の要因を、学習指導要領の改訂、教科書検定、日中関係の3点から考察した。第4章で、結論として「中国との戦争」の記述変遷の要因を提示した。

第2章 歴史教科書記述変遷の実際

第1節 「中国との戦争」の記述変遷(中学校)

本稿においては、「日本の権益」「国民政府と共産党」の考察を紹介し、「軍部の強行」

「南京事件」「日中共同声明」、及び小学校教科書の考察は、紙数の関係で省略する。

1. 「日本の権益」（以下「権益」と表記）

日本は、日露戦争勝利により満州におけるロシアの権益の譲渡を受けた。蒋介石の国民政府は国内統一を推し進め、満州の「権益」を取りもどそうと関東軍と急速に関係が悪化した。表1は、この「権益」をめぐる日中の争奪の記述を、教科書検定年度ごとに抽出したものである。この表から次のことがいえる。

①1953-70年の期間は、1967年を除いて「権益」に触れていない。

②1973-88年は、中国が「権益」を取りもどそうとする動きを書いている。「鉄道を自力で建設」、「満鉄と競争」などである。さらに1985・88年は鉄道敷設作業の写真「鉄道の建設」を掲載している。

③1991-2004年は、日本が「権益」を守る動きを書いている。「権益を確保するため」日本軍は軍事行動をとったとしている。

2. 「国民政府と共産党」

満州事変当時、蒋介石率いる国民政府は、まず国内支配を強化するため、中国共産党を退けようとした。共産党は敗退、長征の途上で党内指導権を掌握した毛沢東が最初に行った政策が、対立をやめ国共合作で日本と戦うという「抗日民族統一戦線」の提唱であった。西安事件を経て、蒋介石は共産党を含めた抗日に方向転換した²⁾。このような国民党と共産党の対立と共同の記述を抽出したのが表2である。この表から次のことがいえる。

① 1953-70年は、国民政府の視点で、共産党との対立や共同を書いている。64-70年には、蒋介石は「共産党の主張(抗日戦線)を認めた」としている。

② 1973-91年は、一転し、共産党の視点で国民政府との対立や共同が書かれている。例えば、「国民政府が武力で共産党を圧迫した」、共産党が内戦停止を呼びかけて「蒋介石にこれを認めさせた」の記述や、長征、毛沢東が提唱した「抗日民族統一戦線」の記述である。

③ 1955年-2004年は、第三者的に、国民党と共産党の対立や共同を書いている。

第2節 記述変遷（小学校）(省略)

第3節 記述変遷の総括

表3は、「中国との戦争」の記述(中学校の場合)を、先の5項目ごとに、変遷の概要をみたものである。この表から、1973年と1995年に大きく変化していることがわかる。

1973年以前は、軍部の戦争強行は書かれているものの、「権益」や南京事件には触れず、また国民政府の視点から書かれた記述となっている。しかし、1973年からは、中国の「権益」奪還の動き、中国共産党の視点からの抗日、南京事件の詳細、「日中共同声明」における日本の「過去の反省」など、中国共産党寄り、日本軍の残虐行為を描く記述になっている。1995年以降は、これらの記述を削除・縮小し、当時の社会事情を書くことによる戦争正当化ともいえる記述になっている。

小学校教科書も(表省略)、1975年と98年に大きく変化している。1975年以前も軍部の強行は書かれているが、1975年からは、加えて、国民政府と共産党人民軍の共同による抗日戦線(人民軍の写真掲載)が書かれ、90年から南京事件が掲載された。しかし、98年以降は、それらを削除、縮小し、代わりに戦争への不可避な状況を書き、日本軍の正当化ともいえる記述にしている。小学校と中学校の記述の変化の数年のずれは、教科書検定年度のずれによるものである。従って、小中とも同時期に同じ変化が起きたのである。

第3章 教科書記述変遷の要因

このような「中国との戦争」の記述変化の要因を、次の3点から追究した。教科書記述を規定する学習指導要領の改訂、教科書を検定する教科用図書検定(教科書検定)、日本と中国の外交関係(以下、「日中関係」)である。

第1節 学習指導要領の改訂

1. 学習指導要領改訂と教科書記述

「中国との戦争」の記述変化は、学習指導要領改訂に基づき変化したのであろうか。1977年、89年、99年の改訂学習指導要領における小学校教科書において考察を行った。

①1977(昭和52)年

社会科第6学年の目標は、旧学習指導要領に比して、日本の国土と歴史を理解し愛する子どもの育成に重点がある。

しかし、この学習指導要領に準拠した教科書は、中国の抵抗を詳述し、日本軍侵略の批判を強めており、学習指導要領の趣旨の「愛国心の涵養」を必ずしも反映してはいない。

②1989(平成元)年

この学習指導要領では、国際的視野の育成、世界平和の希求という視点とともに、天皇とわが国の歴史や先人の働きに理解・関心を深め、世界の中の日本人としての自覚を育成しようとする視点がうち出されている。

ここで、注目すべきは、日華事変や第二次世界大戦等について「取り上げる歴史的事象を精選するとともに、その指導に当たっては、児童の発達段階を考慮し社会的背景にいたずらに深入りしないよう配慮すること」の項目が入ったことである。しかし、1990年の教科書検定では、本文に南京事件がはじめて掲載され、1990・94年は、南京事件の殺害数など詳述している。学習指導要領と教科書記述との乖離が見られる。

③1998(平成10)年

この改訂学習指導要領は、社会科は、一層の愛国心と、国際協調、および体験学習を通じた考える力の育成を重視したとし(文部省・学習指導要領解説)、「内容」の改善として、網羅的で知識偏重にならないよう基礎・基本的内容の厳選をあげている。なお、日華事変等について「いたずらに深入りしないよう配慮すること」は踏襲されている。

検定教科書では、中国侵略批判の姿勢をよめる記述になり、1977年以来、学習指導要領

が求め続けてきた「愛国心の涵養」がここに至り、教科書に反映されたということになる。1998年以前の学習指導要領は、教科書変化の要因になっていないといえる。

2. 学習指導要領改訂と記述変化の時期

各学習指導要領改訂に基づく教科書検定年度と、「中国との戦争」の記述変化が大きかった年度との比較対照を行った。(表「学習指導要領改訂と記述変化の時期」略)

この表から「中国との戦争」の記述が大きく変化した時期(1973年と1995年)は、学習指導要領改訂に基づく最初の検定の時期ではないということがわかる。つまり学習指導要領の改訂に基づき記述が変更したのではないということである。

第2節 教科書検定

教科書検定制度は、1948年に始まり、58年までは1年中、検定申請の受付が行われたが、59年からは3年毎の検定、90年からは4年毎の検定となった。教科書の検定手続きを定めたのが検定規則であり、教科書の内容の取り扱いなどを定めたのが検定規準である。

1. 記述変化の生じる段階

「記述変化の生じる段階」を表し(略)、教科書記述の変化が、教科書検定のどの段階で生じたかを考察したが、本稿では省略する。

2. 教科書検定における記述の書き直し

文科省による書き直しの指示については、これまで、高校教科書『日本史』執筆者の家永三郎が教科書訴訟において、また、高校教科書『政治経済』『現代社会』執筆者の岸本重陳³⁾などが著書において明らかにしている。

本論文では、上記以外の例として、2007年の沖縄戦集団自決、1980年の高校「現代社会」の2例を考察した。(本稿では前者は省略)

実教出版の高校教科書『現代社会』(新設の共通必修科目)の教科書検定の様子が、NHK特集で放映された(「教科書はこうして作られる(前編)」放映年不明)。

実教出版の場合は、教科書検定で条件付合

格となり、教科書調査官による合格の条件指示で、「歴史的な過程はできるだけ避けて」もらうと伝達された。実教出版が現場教師の要請に基づき決定した編集方針「物事の本質に迫るため、社会の成り立ち、歴史的経過を重視する」と真っ向から対立するものであった。実教出版の教科書は歴史的に深入りしているとして修正意見257箇所、改善意見253箇所の書き直しが指示された。編集課長蛭原弘雄は「少なくとも私たちは、学習指導要領は暗記するくらいよく読む。そこには全然書かれていないし、ましてや検定基準に歴史叙述をしてはいけないとは書かれていない。」と述べている。その後、学校採択時期のぎりぎりの7月まで応酬があり、実教出版の書き直しで教科書は合格となっている。

ここでとりあげた教科書検定は、「現代社会」であり、本論でとりあげている歴史教科書の検定ではないが、教科書調査官の姿勢は同じであろう。教科書調査官は、検定の調査意見を取りまとめ、検定審議会にあげ、審議会通過後は、決定した検定意見を出版社に遵守させるのであるから、教科書記述に大きな影響を与える。蛭原氏が言う「教科書調査官の検定方針は、学習指導要領や検定基準に書かれていない」は、つまり、教科書調査官（文部省）が、外には明らかにしない検定方針を持っていることを意味している。

3. 歴史教科書への政治的関与

①1982年教科書問題

ここでいう教科書問題とは、日本の歴史教科書に書かれた記述に対する中国・韓国等の非難、抗議により起きた外交問題をさす。

これまでの教科書問題のうち、1982年(いわゆる「侵略」「進出」問題)と2001年(中学校『新しい歴史教科書』の問題)をとりあげ、政府の教科書への関与を考察し、「中国との戦争」の記述変化の因果関係を探った。

1982年の教科書問題は、日中国交回復10周年をむかえての首相訪中、対韓経済協力問題などに波及しかねない外交問題に発展し、政

府は事態收拾のため、「歴史教科書」についての政府見解(官房長官談話)を発表し⁴⁾対応した。内容は、日本の過去の歴史への反省はいささかも変わらず、政府の責任で教科書記述は訂正し、検定基準を改訂し、反省の認識を教育の現場に徹底する、というものである。政府が日中友好推進の舵をまさにとりはじめた時期のことである。

②2001年教科書問題

これは、2000年度の中学校教科書検定における「新しい歴史教科書をつくる会」編集の『新しい歴史教科書』の検定合格、他の教科書での慰安婦や南京事件の記述減少、南京事件の具体的殺害数掲載の減少等に対し、中国・韓国が抗議、修正を求めたものである。

この2000年度の検定に先立ち、日本では、国会議員による歴史を見直す議員の会の発足が相次いでいる⁵⁾。いずれも、日本の歴史観、歴史教科書は自虐的であるとするもので、1998年には「町村信孝文部大臣が参議院特別委員会で『現在の日本の歴史教科書の多くは自虐的記述が目立ちバランスに欠けている』との見解を示し」、「それを受けて、1999年1月に文部省幹部が教科書会社経営者に対して『もっとバランスのとれた内容にせよ』と申し入れたといわれている。」⁶⁾

2001年、『新しい歴史教科書』が文科省の検定に正式合格した事に合わせて、福田官房長官の談話が発表された。ここでは、最初に、日本の教科書検定制度は「民間の創意工夫を活かした多様な教科書発行」を目指しており、「教科書の歴史認識や歴史観が政府の考え方と一致するとともに解されるべきではない。」とし、今回の検定は「学習指導要領、並びに「近隣諸国条項」を含む検定基準に基づき厳正に行われた。」とした。次いで、日本の歴史認識は戦後50周年の内閣総理大臣談話の通りで、植民地支配と侵略に対し「反省と心からのお詫びの気持ちを表明する」。これは歴代内閣においても引き継がれているとした。

この談話が1982年の官房長官談話と違うと

ころは、政府は教科書検定には介入しない方針であることを強調している点である。1982年に「近隣諸国条項」新設で中韓の抗議に応えた姿勢とは大きく違う。中国政府は強い遺憾と不満を示したがその後は終息していった⁷⁾。この年の10月に、外務省が、「対中国经济協力計画」において、これまでの経済協力の見直しを提言しており、中国も矛を納めざるを得なかったと考えられる。

第3節 日中関係

本節では、「日中関係」、つまり、日本の中国に対する外交スタンスが要因となっているのではないかという観点から考察を行う。

そこで戦後の「日中関係」を捉えるにあたり、毛里和子の日中関係時代区分を参考とした。毛里の日中関係時代区分とは、中華人民共和国成立から現在までの「日中関係」を「構造やイシューの変化から」区分した5つの時期をいう⁸⁾。その概略⁹⁾は次の通りである。
①1949年から71年までの冷戦のなかの対立期(本稿では「対立期」とする)

1949年の中華人民共和国成立から72年の日中国交正常化前までの時期で、日本は、この時期には国共内戦に敗れ台湾に撤退した蒋介石の国民政府との間に日華平和条約を結んでおり、中華人民共和国とは国交がなかった。
②1972年以降70年代の戦略的友好期(本稿「戦略的友好期」)

1972年、米中接近に触発され、日本は日中共同声明を発表し国交正常化を成し、同時に台湾の国民政府との日華平和条約を終了、米中の対ソ戦略に呼応し日中友好を進めた時期。
③1980～90年代半ばまでの安定と発展の時期(本稿「安定・発展期」)

1978年に日中平和友好条約調印、79年に中国は改革開放路線へ転換、日本の対中円借款供与が開始された。1982年、中国は4つの近代化を本格スタートさせ、日本の資本と技術援助を受け経済成長を続けた。88年に日中貿易総額は史上最高となり、日中は互いに必須

の貿易相手国となった。冷戦構造の中、アメリカも中国への援助は自由主義経済への中国取り込みになるとし、米日ともに「強くて安定した中国」を求めた時期であり、日中は友好と利益が共存できた時期である。

④1990年代後半から2004年までの構造変動期(本稿「構造変動期」)

1980年代末に冷戦が終結し、対ソ戦略のための日米中関係は終結した。経済大国へと躍進する中国は、アジアにおける大国として日本とライバル、競争関係に入ってしまった。成長目覚しい中国に対して日本は、91年バブル崩壊し経済低迷が続くようになり、日本では90年代半ばから『中国脅威論』がメディアをにぎわすようにな¹⁰⁾った。93年に55年体制が崩壊、社会党の変容は社会主義勢力を低下させ、歴史の見直しを主張する右翼勢力を伸ばすことになった。92年の天皇訪中での戦争謝罪は、「日本の歴史認識問題に一つの区切りをつけることとなり、この後、日本政府の発言が変化していくこととな¹¹⁾ったという。このようにして「日中関係」は「友好と利益が共存できていた時代¹²⁾」から冷え込んだ時代になっていった。

⑤2005年反日デモ以降という5区分である。

この日中関係時代区分と、「中国との戦争」の記述とを比較対照すると(表3)、双方の変化の時期が一致していることがわかる。

1. 1973年の記述変化と「日中関係」

表3を見ると、73年の記述の変化は、「日中関係」が「戦略的友好期」に入った時期と一致する。次のとおりである。

① 南京事件) について

南京事件については、中国と国交正常化の前の「対立期」にはとりあげられていない。国交正常化後の「戦略的友好期」になり書かれるようになった。さらに日本軍による殺害数を詳細に書くようになるのが、1980年代の日中関係「安定・発展期」である。南京虐殺の殺害数は、「教科書問題」の起きた82年の検定教科書から掲載されている。中国では、82

年「教科書問題」の直後、『人民日報』が「南京大虐殺」の特集を組み写真入りでその惨状を報じ、虐殺の被害を大々的に報じる最初の時となった¹³⁾という。時を同じくして日本の教科書に殺害数が掲載されたことになる。

② 満州での「権益」について

「対立期」の教科書には書かれていない。しかし、「戦略的友好期」になり、中国の「権益」奪還の動きを書くようになっていく。

③ 満州事変の軍部の強行について（省略）

④ 国民政府と共産党について

日本は、中国との「対立期」には、台湾国民政府と国交樹立をしていた。教科書では、国民政府の視点で共産党との対立や共同が書かれている。ところが「戦略的友好期」になると、中国共産党の視点で国民政府との対立や共同が書かれている。

1973年の教科書の変化は、日中国交正常化を果たした日本の友好善隣方策が大きな要因となっていると考えられる。

2. 1995年の記述変化と「日中関係」

95年の記述変化は「日中関係」が冷え込んだ時代の「構造変動期」の開始前後と重なる。

① 「南京事件」の殺害数の削除

② 満州での「権益」の書き方の変化

「権益」について、「戦略的友好期」や「安定・発展期」には、中国側の奪還の動きを書いている。しかし、95年以降は、「(日本が)権益を守る」、あるいは「確保する」となり、日本の視点から記述するようになった。

③ 軍部の強行についての記述削除

軍部を戦争責任者とする記述は、50年代半ばからはじまり、50年以上にわたり継続して書かれてきた。しかし、「構造変動期」の1995年以降は「政府を無視した軍部の戦線強行拡大」は削除、2000年以降は「軍部の国民への大陸進出宣伝」が削除されている。

毛里は、「1990年代半ば、日本のメディア、政界の論調は大きく変わり、「『戦後は終わった』という観念とともに、終わった戦後の見直し、ひいては太平洋戦争など『歴史の

見直し』が始ま¹⁴⁾」った、としている。「構造変動期」は中国との友好を第一とした時代を終えた時期であり、日本国内に起きてきた歴史の見直しが優越されたと考えられる。

④ 「抗日民族統一戦線」の記述縮小

「戦略的友好期」「安定・発展期」には、中国共産党が提唱した「抗日民族統一戦線」が詳述されていたが、95年以降は縮小された。

⑤ 日中共同声明文の削除

1972年、日本は「日中共同声明」により、台湾国民政府との「日華平和条約」を終了させた。73年の教科書から、日中共同声明のうち「日本の過去における戦争の反省」と「中華人民共和国政府を唯一の合法政府であることを承認する」の2箇所¹⁵⁾を抜粋掲載し、脚注で「台湾の国民政府との平和条約の終了」を記載してきた。中国が重要視する2箇所を掲載したといえる。しかし、これらの2箇所は、2000年の教科書から削除された。

「唯一の政府」の削除については、90年代の台湾問題が影響していると考えられる。日本は、72年、台湾の国民政府と断交したが、経済・文化を中心とする非公式な関係を維持することが中国との間で合意された。90年代になり民主化を進める台湾をめぐる、「日中関係」は不安定化するようになった。台湾海峡危機、超党派による「日華関係議員懇談会」の立ち上げなど、日本は台湾との関係を強化し続けた。昨今では「東アジア共同体」に向けて、「72年体制」を維持したい中国と、台湾を共同体に含む構想から「72年体制」を長期的には脱却を望む日本との相克がある¹⁶⁾という。このような状況下、日本にとって教科書に中国を「唯一の政府」とする記述は、都合が悪い。2000年教科書から「唯一の政府」が削除されたのも辻褃の合うことである。

このように、その時々「日中関係」の都合により、書き方を変えてきている。

第4章 結論

戦後の歴史教科書における「中国との戦争」

の記述の大きな変化の要因は何か。

第3章第1節で考察したとおり、教科書内容を拘束するはずの学習指導要領改訂がその要因ではない。それは指導要領改訂の時期と教科書記述変化の時期がほとんど一致していないことからいえる。

では、学習指導要領準拠を審査するはずの教科書検定は、どうであろうか。これについても、第3章第2節で、検定基準とは別の要因に基づく指示があることを例証した。

では、いったい、教科書の「中国との戦争」に関する記述内容は何によって変わるのか。考えられるのは「日中関係」の変化である。そこで、「日中関係」の変化から記述変化を考察すると、「日中関係」の変化の時期と「中国との戦争」記述の変化の時期とが、びたり一致していることがわかる。つまり、日中が友好的であった時期の教科書には、日本軍批判の記述、日本による中国侵略の詳細、中国共産党寄りの記述、日本の反省の記述など、全体的に中国寄りの記述がみられる。ところが、関係が冷えた時期の教科書では、それらが削除・縮小されている。

つまり戦後から今日まで、政府は、「日中関係」に困って、「中国との戦争」についての教科書記述を変えてきたと見てよいのである。

なお、本稿は2007年度放送大学大学院文化科学研究科修士論文を再構成したものである。

注

- 1) 2007年現在、中学校の社会科教科書発行者は8社。平成18年度市町村立中学校の採択率は、東京書籍47.4%である。(株・育伸社「都道府県別教科書採択表」より井上算出)
- 2) 山田辰男『国際社会研究Ⅱ中国近代政治史』放送大学教育振興会、2003を参考。

- 3) 岸本重陳『私の受けた教科書検定 官許の思想を強制するもの』東研出版、1981
- 4) 「政府責任で教科書是正 見解発表」『朝日新聞』1982年8月27日朝刊
- 5) 1993年自民党による「歴史・検討委員会」、1994年自民党による「終戦50周年国会議員連盟」、これが改組され1996年「明るい日本・国会議員連盟」、1995年新進党による「正しい歴史を伝える国会議員連盟」、1997年自民党による「日本の前途と歴史を考える若手議員の会」、2001年超党派による「歴史教科書問題を考える会」。
- 6) 段瑞聡、「教科書問題」『岐路に立つ日中関係過去との対話・未来への模索』晃洋書房、2007、p.74
- 7) 段瑞聡、前掲、p.77
- 8) 毛里和子『日中関係 戦後から新時代へ』岩波新書、2006、p.iv
- 9) 各時期の概略は、毛里和子、前掲、及び田中明彦『日中関係1945-1990』東京大学出版会、1991を参考にした。
- 10) 毛里和子、前掲、p.133
- 11) 家近亮子、「歴史認識問題」『岐路に立つ日中関係 過去との対話・未来への模索』晃洋書房、2007、p.29
- 12) 毛里和子、前掲、p.130
- 13) 家近亮子、前掲、p.28
- 14) 毛里和子、前掲、p.168
- 15) 抜粋掲載されているのは、第1条1項と第2条である。第2条は反覇権条項といわれ、反覇権とは反ソ連を意味している。この条項を条文に入れたことでソ連に対して日中関係を強化することを明確にすることになった(田中明彦、前掲)。
- 16) 増田雅之「『東アジア』をめぐる日中関係」『岐路に立つ日中関係 過去との対話・未来への模索』晃洋書房、2007を参考。

表1「日本の権益」についての記述

(東京書籍発行 中学校『新しい社会 歴史』) 下線は井上による / *: この数字は教科書検定年度を示す(以下同じ)。

| | | | |
|---|---|--|--|
| <p>1953* (国民政府は)満州から日本の勢力を追いはいらおうとし、そのため両国の関係は急速に悪化していった。 p.187</p> | <p>1973 (中国では)民族意識が高まって、満州でも、鉄道を自力で建設して南満州鉄道と競争するなど、日本のもっている権利を取りもどそうとする動きが強くなっていた。 pp.279-280</p> | <p>1982 (中国では)民族意識が高まって、満州でも、鉄道を自力で建設して、南満州鉄道と競争するなど、日本のもっている権利を取りもどそうとする動きが強くなっていった。 p.274</p> | <p>1995 日本の権益が集まる満州でも国民政府の勢力が強まった。中国での権益を確保するため、満州を中国から分離することを主張していた軍部(関東軍)は、(軍事行動を開始した) p.252</p> |
| <p>1954 (国民政府は)満州から日本の勢力を追いはいらおうとし、そのため両国の関係は急速に悪化していった。 p.168</p> | <p>1976 (中国では)民族意識が高まって、満州でも、鉄道を自力で建設して、南満州鉄道と競争するなど、日本のもっている権利を取りもどそうとする動きが強くなっていた。 pp.268-269</p> | <p>1985 (中国では)民族意識が高まって、満州でも、鉄道を自力で建設して、南満州鉄道と競争するなど、日本のもっている権利を取りもどそうとする動きが強くなっていった。 写真 鉄道の建設 中国は、経済建設の一環として、鉄道も自力で建設していった(大勢が敷設作業をしている写真)p.275</p> | <p>2000 (国民政府は)中国統一を進めた) 満州を中国の権益を確保するため、満州を中国から分離することを主張していた軍部(関東軍)は、(軍事行動を開始した)p.168</p> |
| <p>1955 (国民政府は)満州から日本の勢力を追いはいらおうとした。そのため両国の関係は急に悪くなった。 p.123</p> | <p>1979 (中国では)民族意識が高まって、満州でも、鉄道を自力で建設して、南満州鉄道と競争するなど、日本のもっている権利を取りもどそうとする動きが強くなっていった。 p.282</p> | <p>1988 (中国では)民族意識が高まって、満州でも、鉄道を自力で建設して、南満州鉄道と競争するなど、日本のもっている権利を取りもどそうとする動きが強くなっていった。 写真 鉄道の建設(上と同じ写真) p.275</p> | <p>2004 (国民政府は)中国統一を進めた) 満州を中国の権益を確保するため、満州を中国から分離することを主張していた現地の軍部(関東軍)は、(軍事行動を開始した)p.186</p> |
| <p>1960 さらに蒋介石は、国民の排日運動を利用して、日本の勢力を満州から追いはいらおうとした。 p.287</p> | <p>1991 (中国では)民族意識が高まって、満州でも、鉄道を自力で建設して、南満州鉄道と競争するなどしたため、日本の持つ権益があやうくなった。(略) これに対し(日本)政府は、イギリスやアメリカとの協調を進めることで、中国での権益を守ろうとした。 p.270</p> | <p>1991 (中国では)民族意識が高まって、満州でも、鉄道を自力で建設して、南満州鉄道と競争するなどしたため、日本の持つ権益があやうくなった。(略) これに対し(日本)政府は、イギリスやアメリカとの協調を進めることで、中国での権益を守ろうとした。 p.270</p> | <p>1964 排日運動は満州にもおよんできました。 p.286</p> |
| <p>1964 排日運動は満州にもおよんできました。 p.286</p> | <p>1967 満州などの日本の権利を取りもどそうとする動きが現れ、排日運動は満州にもおよんできました。 p.283</p> | <p>1970 排日運動は満州にもおよんできました。 p.266</p> | |

表2「国民政府と共産党」についての記述

(東京書籍発行 中学校『新しい社会 歴史』) 下線は井上による / *: この数字は教科書検定年度を示す(以下同じ)。

| | | | |
|---|---|---|---|
| 1953* 中国の国民政府は、イギリスやアメリカの援助で勢いをとりもどし、中国共産党とも手をにぎり、日本の侵略に対抗した。 p.190 | 1973 中国では、国民政府が武力で共産党を圧迫し、このため共産党は、毛沢東の指導のもとに、1984年(昭和9年)から長征をおこなって、延安(イェンアン)に根拠地を移した。…共産党は、日本に対抗するため、内戦をやめようとして、1937年には、蒋介石にこれを認めさせた。…これに対し、国民党と共産党とは、協力して抗日民族統一戦線をつくった。 p.283 | 1982 中国では、このころ、国民政府が武力で共産党を圧迫した。このため共産党は、毛沢東の指導のもとに、1984年(昭和9年)から大移動(長征)を行って、イェンアン(延安)に根拠地を移した。…共産党は、日本に対抗するため、内戦をやめようとして、1937年には、蒋介石にこれを認めさせた。…これに対し、国民党と共産党とは、協力して抗日民族統一戦線をつくって抗戦する態勢を固めた。 p.276 | 1995 抗日民族統一戦線 中国では国民党と共産党の内戦が続いていたが、協力して日本に対抗しようとする共産党のよびかけにより、1937年9月に提携が実現し、抗日民族統一戦線が結成して頑強な抵抗を続けた。 p.254 |
| 1954 中国の国民政府は、イギリスやアメリカの援助で勢いをとりもどし、中国共産党とも手をにぎり、日本の侵略に対抗した。 p.170 | 1976 中国では、国民政府が武力で共産党を圧迫し、このため共産党は、毛沢東の指導のもとに、1984年(昭和9年)から長征をおこなって、延安(イェンアン)に根拠地を移した。…共産党は、日本に対抗するため、内戦をやめようとして、1937年には、蒋介石にこれを認めさせた。…これに対し、国民党と共産党とは、協力して抗日民族統一戦線をつくった。 p.271 | 1985 中国では、このころ、国民政府が武力で共産党を圧迫した。このため共産党は、毛沢東の指導のもとに、1984年(昭和9年)から大移動(長征)を行って、イェンアン(延安)に根拠地を移した。…共産党は、日本に対抗するため、内戦をやめようとして、1937年には、蒋介石にこれを認めさせた。…これに対し、国民党と共産党とは、協力して抗日民族統一戦線をつくって抗戦する態勢を固めた。 p.278 | 2000 抗日民族統一戦線 中国では国民党と共産党の内戦が続いていたが、協力して日本に対抗しようとする共産党のよびかけにより、1937年9月に提携が実現し、抗日民族統一戦線が結成された。 p.170 |
| 1955 なし | 1979 中国では、このころ、国民政府が武力で共産党を圧迫した。このため共産党は、毛沢東の指導のもとに、1984年(昭和9年)から長征をおこなって、イェンアン(延安)に根拠地を移した。…共産党は、日本に対抗するため、内戦をやめようとして、1937年には、蒋介石にこれを認めさせた。…これに対し、国民党と共産党とは、協力して抗日民族統一戦線をつくって抗戦する態勢を固めた。 pp.284-285 | 1988 中国では、このころ、国民政府が武力で共産党を圧迫した。このため共産党は、毛沢東の指導のもとに、1984年(昭和9年)から大移動(長征)を行って、イェンアン(延安)に根拠地を移した。…共産党は、日本に対抗するため、内戦をやめようとして、1937年には、蒋介石にこれを認めさせた。…これに対し、国民党と共産党とは、協力して抗日民族統一戦線をつくって抗戦する態勢を固めた。 p.278 | 2004 中国では国民党と共産党の内戦が続いていたが、協力して日本に対抗しようとする共産党のよびかけにより、1937年9月に提携が実現し、抗日民族統一戦線が結成された。 p.188 |
| 1960 中国では、国民政府ができてから、共産党との間に内戦がつづいていた。…国民党軍の蒋介石は共産党との争いをやめ、共同で日本の連撃にそなえることにした。 p.291 | 1964 中国では、国民政府ができてから、共産党との間に内戦がつづいていた。…蒋介石は共同で日本の連撃にそなえようという共産党の主張をみとめた。 p.290 | 1991 中国ではこのころ、国民政府が武力で共産党を圧迫した。このため共産党は、1984年(昭和9年)から大移動(長征)を行って、イェンアン(延安)に根拠地を移し、その間に毛沢東が指導者となった。…共産党は、日本の侵略に対抗するため、内戦をやめようとして、1937年には、蒋介石にこれを認めさせた。…これに対し、国民党と共産党とは、協力して抗日民族統一戦線をつくって抗戦する態勢を固めた。 p.273 | |
| 1967 このころ、中国では、国民政府と毛沢東の率いる共産党との間に内戦がつづいていた。…蒋介石は、共同して日本に対抗しようという共産党の主張を認めた。 p.287 | 1970 このころ、中国では、国民政府と毛沢東の率いる共産党との間に内戦がつづいていた。…蒋介石は、共同して日本に対抗しようという共産党の主張を認めた。 p.269 | | |

表3 「中国との戦争」の教科書記述変遷(東京書籍発行中学校『新しい社会 歴史』)出所 井上の整理による

| 年度 | 学習指導要領改訂 | 教科書検定(中学校) | 教科書記述 | | | | | 毛里の日中関係時代区分 | 日中関係関連事項 |
|------|----------|-------------------------------|-------------|-------|----------|------|--------|-------------|----------------------------------|
| | | | 満州における日本の権益 | 軍部の強行 | 国民政府と共産党 | 南京事件 | 日中共同声明 | | |
| 1947 | 昭和22 | 学習指導要領一般編(試案)発表・実施 | | | | | | | |
| 1948 | 昭和23 | | | | | | | | |
| 1949 | 昭和24 | | | | | | | | 1949 中華人民共和国成立 |
| 1950 | 昭和25 | | | | | | | | 1950 朝鮮戦争/米国の対中禁輸制限 |
| 1951 | 昭和26 | 一般編改訂(試案) 社会科学編(試案) | | | | | | | 1951 サンフランシスコ講和条約調印 |
| 1952 | 昭和27 | | | | | | | | 1952 日華平和条約調印/第一次日中民間貿易協定 |
| 1953 | 昭和28 | | | | | | | | 1953 |
| 1954 | 昭和29 | | | | | | | | 1954 |
| 1955 | 昭和30 | 社会科学のみ改訂 | | | | | | | 1955 『うれべき教科書の問題』発行/保革対抗(55体制)出現 |
| 1956 | 昭和31 | | | | | | | | 1956 |
| 1957 | 昭和32 | | | | | | | | 1957 |
| 1958 | 昭和33 | 全面改訂(小・中学校/高校は1960年) | | | | | | | 1958 長崎国旗事件などにより民間貿易断絶 |
| 1959 | 昭和34 | | | | | | | | 1959 |
| 1960 | 昭和35 | 検定 | | | | | | | 1960 |
| 1961 | 昭和36 | | | | | | | | 1961 |
| 1962 | 昭和37 | | | | | | | | 1962 「日中総合貿易に関する覚書」によるLT貿易開始 |
| 1963 | 昭和38 | | | | | | | | 1963 周鴻慶事件で台湾反発 |
| 1964 | 昭和39 | 検定 | | | | | | | 1964 |
| 1965 | 昭和40 | | | | | | | | 1965 |
| 1966 | 昭和41 | | | | | | | | 1966 |
| 1967 | 昭和42 | 検定 | | | | | | | 1967 |
| 1968 | 昭和43 | 全部の改正(小学校/中学校は1969年/高校は1970年) | | | | | | | 1968 文化大革命はじまる |
| 1969 | 昭和44 | | | | | | | | 1969 |
| 1970 | 昭和45 | 検定 | | | | | | | 1970 |
| 1971 | 昭和46 | | | | | | | | 1971 中華人民共和国国連代表権獲得 |
| 1972 | 昭和47 | | | | | | | | 1972 ニクソン訪中/日中共同声明/日華平和条約終了 |
| 1973 | 昭和48 | 検定 | | | | | | | 1973 |
| 1974 | 昭和49 | | | | | | | | 1974 |
| 1975 | 昭和50 | | | | | | | | 1975 |
| 1976 | 昭和51 | 検定 | | | | | | | 1976 |
| 1977 | 昭和52 | 全部の改正(小・中学校/高校は1978年) | | | | | | | 1977 |
| 1978 | 昭和53 | | | | | | | | 1978 日中平和友好条約調印 |
| 1979 | 昭和54 | 検定 | | | | | | | 1979 中国、改革開放路線はじまる/第一次対中円借款の供与 |
| 1980 | 昭和55 | | | | | | | | 1980 |
| 1981 | 昭和56 | | | | | | | | 1981 |
| 1982 | 昭和57 | 検定 | | | | | | | 1982 教科書問題、検定基準に近隣諸国条項 |
| 1983 | 昭和58 | | | | | | | | 1983 |
| 1984 | 昭和59 | | | | | | | | 1984 |
| 1985 | 昭和60 | 検定 | | | | | | | 1985 |
| 1986 | 昭和61 | | | | | | | | 1986 教科書問題 |
| 1987 | 昭和62 | | | | | | | | 1987 |
| 1988 | 昭和63 | 検定 | | | | | | | 1988 |
| 1989 | 平成元 | 全部の改正(小・中・高校) | | | | | | | 1989 天安門事件/冷戦の終結 |
| 1990 | 平成2 | | | | | | | | 1990 |
| 1991 | 平成3 | 検定 | | | | | | | 1991 ソ連解体/日本バブル経済崩壊 |
| 1992 | 平成4 | | | | | | | | 1992 鄧小平の「南巡講話」/天皇訪中 |
| 1993 | 平成5 | | | | | | | | 1993 保革対抗(55体制)崩壊 |
| 1994 | 平成6 | | | | | | | | 1994 村山連立政権 |
| 1995 | 平成7 | 検定 | | | | | | | 1995 戦後50年国会決議/村山談話/中国核実験 |
| 1996 | 平成8 | | | | | | | | 1996 第3次台湾海峡危機/日米安保共同宣言 |
| 1997 | 平成9 | | | | | | | | 1997 超党派の日華関係議員懇談会結成 |
| 1998 | 平成10 | 全部の改正(小・中学校/高校は1999年) | | | | | | | 1998 日韓共同宣言/江沢民来日、日中共同宣言 |
| 1999 | 平成11 | | | | | | | | 1999 「周辺事態法」 |
| 2000 | 平成12 | 検定 | | | | | | | 2000 |
| 2001 | 平成13 | | | | | | | | 2001 李登輝訪日/教科書問題/対中国経済協力計画 |
| 2002 | 平成14 | | | | | | | | 2002 |
| 2003 | 平成15 | | | | | | | | 2003 改定ODA大綱 |
| 2004 | 平成16 | 検定 | | | | | | | 2004 新防衛計画大綱 |
| 2005 | 平成17 | | | | | | | | 2005 対中円借款新規供与と停止の決定/反日デモ/教科書問題 |
| 2006 | 平成18 | | | | | | | | 2006 日中貿易総額過去最高額になる |
| 2007 | 平成19 | | | | | | | | 2007 |